

会计学〔午前〕

2020年

(解答)

第 1 問 解答 <1>

問題 1 (25点)

問 1 (3点)

1 時間あたり 円

問 2 (6点=1点×6)

②	232,000	③	43,000	④	275,000
⑤	82,000	⑥	290,000	⑦	208,000

問 3 (5点)

(1) 保全サービスの操業度差異が保全サービス部の責任ではない、と考える理由 (2点)

固定予算を予定配賦した場合に生じる操業度差異は、製造部が利用した保全サービス時間の実績値に左右されるが、保全サービス部では、製造部の保全サービス利用時間を管理できないからである。

(2) (3点=1点×3)

保全サービス部：	0 時間
第 1 製造部：	0 時間
第 2 製造部：	100 時間

問 4 (4点)

(1) 複数基準配賦法における配賦基準 (2点)

変動費の配賦基準： 各製造部が消費した保全部サービスの月間利用時間の実績値
 固定費の配賦基準： 保全サービス部新設前の各製造部の月間保全サービス利用時間の平均値

(2) 単一基準配賦法による実際配賦の欠陥 (2点)

欠陥 1： 特定の製造部に管理不能な他部門の補助部門用役消費量により、配賦額が左右される。
 欠陥 2： 製造部には管理不能な補助部門の原価管理活動の良否の影響が、配賦額に混入してしまう。

問 5 (7点)

(1) (4点=2点×2)

第 1 製造部への配賦額の増減：	112,000 円
第 2 製造部への配賦額の増減：	30,000 円

(2) 補助部門の固定費を補助部門のサービス供給能力に基づいて配賦する理由 (3点)

補助部門の固定費は、補助部門設置時における補助部門サービス供給能力に依存している。従って、当該供給能力によって関係先に固定費を配賦することにより、原価の発生態様を忠実に反映した正確な計算が行いけるとともに、責任会計上、有用な情報を提供できるからである。

第 1 問 解答 <2>

問題 2 (25点)

問 1 (8点=2点×4)

完成品原価	3,002,750 円	月末仕掛品原価	316,000 円
異常仕損費	52,650 円	売上総利益	1,975,000 円

問 2 (6点=2点×3)

③	3,002,247	④	106,343	⑤	52,680
---	-----------	---	---------	---	--------

問 3 (3点=1点+2点)

処理：	エ
根拠： 異常仕損費は、非原価項目とされる。本問の発生原因は、臨時・偶発的なものではなく、機械の整備不良によるもので、製造部長にとって管理可能な原因と判断できるからである。	

問 4 (4点=2点×2)

(1) 総合原価	(2) 作業くず、仕損品
----------	--------------

問 5 (4点=1点×4)

⑨	ク	⑩	エ	⑪	セ	⑫	ウ
---	---	---	---	---	---	---	---

第2問 解答 <1>

問題1 (25点)

問1 (4点)

設問1 (2点)

名称	トップダウン	型予算
----	--------	-----

設問2 (2点)

現場に近い管理者による予算編成は、甘い予算になりがちであるが、トップダウン型の場合は、

 経営トップの意向や戦略が反映された予算となるため、厳しい経営環境下に向けた予算となる。

問2 (8点=1点×8)

ア	イ	ウ	エ
5	1	1.2	8,250
オ	カ	キ	ク
78,909,072	1,260,000	144,000	540,800

問3 (10点)

設問1 (2点)

名称	例外管理
----	------

設問2 (6点=2点×3)

ケ	コ	サ
2,996,052	156,000	129,861,950

設問3 (2点)

段取活動は活動原価は、7,463,900円ですが、残りの搬送活動、注文処理活動、検査活動の活動

 は、ともに12,000,000円を超えており、金額的重要性があると考えられる

問4 (3点)

製品Aと製品Bの総需要量差異は、それぞれ14,400,000円と22,000,000円の不利差異となっ

 ており、両製品に対する総需要量は減少傾向にあります。従って、長期的な視野に立って、新製

 品の投入や新しい事業分野への挑戦など、思い切った経営革新を検討する時期にある

第 2 問 解答 <2>

問題 2 (25点)

問 1 (4点=2点×6)

ア	12	イ	15.5
---	----	---	------

問 2 (8点=2点×4)

ウ	X	エ	20.86	オ	550,000	カ	90,000
---	---	---	-------	---	---------	---	--------

問 3 (13点)

設問 1 (6点=2点×3)

キ	3,564	ク	9,300	ケ	10,254
---	-------	---	-------	---	--------

設問 2 単年度ベースの業績評価がもたらす弊害 (3点)

投資案の立ち上げ当初は利益が出づら一方、資本コストは償却前の投資額で計算されるため、最大となる。この結果、20X1年の残余利益は△5,346千円となり、単年度の業績評価では、その後に残余利益がプラスに転じることが反映されず、採用すべき投資案が実行されない弊害が生じる。

設問 3 事業部長の業績評価に複数期間ベースの残余利益を用いることの利点 (4点)

〔資料Ⅳ〕で計算した投資案の正味現在価値と〔資料Ⅴ〕で計算した残余利益の割引現在価値は、5,372.57千円で同額となる。財務的立場から投資案の採否を判断する場合、正味現在価値法が最も優れた判断基準だと考えられており、その正味現在価値と残余利益の割引現在価値は一致する。従って、複数期間ベースの残余利益を用いて事業部長の業績評価を行うことによって、事業部長が行う投資案の採否の意思決定を全社的に最適な意思決定に自動誘導できることになる。